

議案第26号

令和8年度笠間市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度笠間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	27,993 件
(2) 年 間 総 給 水 量	6,594,483 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	18,067 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
老朽管更新事業	301,650 千円
愛宕配水池更新事業	30,299 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,815,282 千円
第1項 営 業 収 益	1,659,055 千円
第2項 営 業 外 収 益	156,223 千円
第3項 特 別 利 益	4 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,788,944 千円
第1項 営 業 費 用	1,693,213 千円
第2項 営 業 外 費 用	80,327 千円
第3項 特 別 損 失	404 千円
第4項 予 備 費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額399,368千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,409千円、過年度分損益勘定留保資金361,959千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	335,388 千円
第1項 企 業 債	320,000 千円
第2項 他 会 計 負 担 金	5,386 千円
第3項 工 事 負 担 金	1 千円
第4項 国 庫 補 助 金	10,000 千円
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	734,756 千円
第1項 建 設 改 良 費	430,015 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	304,741 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老朽管更新事業	千円 300,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
愛宕配水池更新事業	20,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用
第1項 営 業 費 用
第2項 営 業 外 費 用
第3項 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 94,189 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 消火栓維持管理に要する負担金 1,267 千円
(2) 児童手当に要する補助金 948 千円

資本的収入

(1) 消火栓設置に要する負担金 5,386 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和 8 年度笠間市水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 笠間市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,815,282	
	1 営業収益		1,659,055	
		1 給水収益	1,606,653	
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	52,399	
	2 営業外収益		156,223	
		1 受取利息及び配当金	2,878	
		2 他会計補助金	948	
		3 長期前受金戻入	108,313	
	3 特別利益		44,084	
			4	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	2	
収益的収入合計			1,815,282	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,788,944	
	1 営業費用		1,693,213	
		1 原水及び浄水費	788,444	
		2 配水及び給水費	136,785	
		3 受託工事費	3	
		4 業務費	151,743	
		5 総係費	106,320	
		6 減価償却費	506,370	
		7 資産減耗費	3,546	
		8 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		80,327	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,325	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	2	
	3 特別損失		404	
1 固定資産売却損		1		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 過年度損益修正損	401	
		3 臨時損失	1	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	
収益的支出合計			1,788,944	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			335,388	
	1 企業債		320,000	
		1 企業債	320,000	
	2 他会計負担金		5,386	
		1 一般会計負担金	5,386	
	3 工事負担金		1	
		1 補償工事負担金	1	
	4 国庫補助金		10,000	
		1 国庫補助金	10,000	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
資本的収入合計			335,388	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本の支出			734,756		
	1 建設改良費		430,015		
		1 事務費		21,169	
		2 施設改良費		404,991	
		3 資産購入費		3,855	
	2 企業債償還金		304,741		
		1 企業債償還金		304,741	
資本の支出合計			734,756		

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	8	143	36,081	27,656	63,880	11,745	75,625
	資本勘定支弁職員		2		9,035	6,380	15,415	3,149	18,564
	合 計	13	10	143	45,116	34,036	79,295	14,894	94,189
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	38,750	29,370	68,237	12,823	81,060
	資本勘定支弁職員		2		8,841	5,500	14,341	2,866	17,207
	合 計	13	11	117	47,591	34,870	82,578	15,689	98,267
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1	26	△ 2,669	△ 1,714	△ 4,357	△ 1,078	△ 5,435
	資本勘定支弁職員				194	880	1,074	283	1,357
	合 計		△ 1	26	△ 2,475	△ 834	△ 3,283	△ 795	△ 4,078

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,345	1,272	336	1,308		20,231	588	6,091	1,865
	前 年 度	2,327	1,176	336	1,308		21,224	545	6,426	1,528
	比 較	18	96				△ 993	43	△ 335	337

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	8	143	36,081	27,656	63,880	11,745	75,625
	資本勘定支弁職員		2		9,035	6,380	15,415	3,149	18,564
	合 計	13	10	143	45,116	34,036	79,295	14,894	94,189
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	9	117	38,750	29,370	68,237	12,823	81,060
	資本勘定支弁職員		2		8,841	5,500	14,341	2,866	17,207
	合 計	13	11	117	47,591	34,870	82,578	15,689	98,267
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1	26	△ 2,669	△ 1,714	△ 4,357	△ 1,078	△ 5,435
	資本勘定支弁職員				194	880	1,074	283	1,357
	合 計		△ 1	26	△ 2,475	△ 834	△ 3,283	△ 795	△ 4,078

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度		2,345	1,272	336	1,308		20,231	588	6,091
前 年 度		2,327	1,176	336	1,308		21,224	545	6,426	1,528
比 較		18	96				△ 993	43	△ 335	337

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 2,475	給与改定に伴う増減分	1,253	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	146	普通昇給によるもの	平均昇給率0.35%
		その他の増減分	△ 3,874	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 11人 増 減 △ 1人
手当	△ 834	制度改正に伴う増減分	903	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当各+0.025月分 地域手当 +1%
		その他の増減分	△ 1,737	人事異動等によるもの	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	△ 2,475	給与改定に伴う増減分	1,253	人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	146	普通昇給によるもの	平均昇給率0.35%
		その他の増減分	△ 3,874	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 10人 前年度 11人 増 減 △ 1人
手当	△ 834	制度改正に伴う増減分	903	人事院勧告に準ずるもの	期末・勤勉手当各+0.025月分 地域手当 +1%
		その他の増減分	△ 1,737	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額	375,960	
	平均給与月額	413,976	
	平均年齢 (歳)	53	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	360,527	
	平均給与月額	397,399	
	平均年齢 (歳)	51	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	200,300		200,300	
大 学 卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7					
	6	1	10.0			
	5	2	20.0			
	4	4	40.0	4		
	3	3	30.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	10	100.0			
令和7年1月1日現在	7	1	9.1			
	6	1	9.1			
	5	2	18.1			
	4	3	27.3	4		
	3	3	27.3	3		
	2			2		
	1	1	9.1	1		
	計	11	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)	9	9		
	号給数別内訳	1号給	1	1	
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	5	5	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B)	9	9		
	号給数別内訳	1号給	1	1	
		2号給	3	3	
		3号給			
		4号給	5	5	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	4

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水 道 薬 品 購 入	千円 2,771		千円	令和 8 年度	千円 2,771	千円 2,771
水道事業等包括業務委託	656,700	令和 4 年度から 令和 7 年度まで	466,400	令和 8 年度	190,300	190,300
水道事業等包括業務委託 (追 加 分)	28,512	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	16,896	令和 8 年度	11,616	11,616
水道事業等包括業務委託 (労 務 費 追 加 分)	3,205			令和 8 年度	3,205	3,205
上下水道情報システム等 管 理 業 務 委 託	48,400	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	27,984	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	20,416	20,416

令和8年度 笠間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	16,344,050
減価償却費	506,369,138
受取利息及び受取配当金	△ 2,878,778
支払利息	70,324,667
固定資産除却費	2,945,689
未収金の増減額	△ 462,832
未払金の増減額	19,587,339
たな卸資産の増減額	△ 4,854,546
長期前受金戻入額	△ 108,317,374
賞与引当金増減額	△ 414,086
法定福利費引当金増減額	△ 77,071
貸倒引当金増減額	0
小計	498,566,196
利息及び配当金の受取額	2,878,778
利息の支払額	△ 70,324,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	431,120,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 392,600,238
国庫補助金等による収入	15,385,600
工事負担金による収入	0
有価証券の償還による収入	28,068,200
有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,146,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	320,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 304,740,145
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,259,855
資金増加(減少)額	97,233,724
資金期首残高	2,326,583,000
資金期末残高	2,423,816,724

令和8年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		345,916,119		
ロ 建物	596,062,953			
建物減価償却累計額	△ 157,872,623	438,190,330		
ハ 構築物	24,006,317,972			
構築物減価償却累計額	△ 14,899,577,697	9,106,740,275		
ニ 機械及び装置	3,265,190,894			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,852,759,136	1,412,431,758		
ホ 車両運搬具	8,282,663			
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,317,467	4,965,196		
ヘ 工具器具及び備品	24,739,041			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 23,421,624	1,317,417		
ト 建設仮勘定		28,349,504		
有形固定資産合計			11,337,910,599	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			298,215	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		880,154,400		
投資その他の資産合計			880,154,400	
固定資産合計				12,218,363,214
2 流動資産				

(1) 現金預金		2,423,816,724	
(2) 未収金	367,655,116		
貸倒引当金	<u>△ 4,000,000</u>	363,655,116	
(3) 貯蔵品		<u>26,504,198</u>	
流動資産合計			<u>2,813,976,038</u>
資産合計			<u><u>15,032,339,252</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,754,075,425</u>		
企業債合計		4,754,075,425	
固定負債合計			4,754,075,425
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>203,953,478</u>		
企業債合計		203,953,478	
(2) 未払金		93,924,922	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,407,914		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,084,929</u>		
引当金合計		6,492,843	
(3) その他流動負債		32,924,661	
流動負債合計			337,295,904
5 繰延収益			
長期前受金		7,054,574,636	
収益化累計額		<u>△ 5,230,215,127</u>	
繰延収益合計			<u>1,824,359,509</u>

負債合計

6,915,730,838

資 本 の 部

6 資本金

4,531,979,872

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

42,261,762

ロ 一般会計補助金

63,975,499

ハ 加入分担金

523,090,133

ニ 工事負担金

53,455,544

ホ 一般会計負担金

5,255,073

ヘ 受贈財産評価額

119,213,347

ト その他資本剰余金

50,641,022

資本剰余金合計

857,892,380

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

108,923,000

ロ 利益積立金

4,977,800

ハ 建設改良積立金

1,300,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

2,611,535,362

利益剰余金合計

2,726,736,162

剰余金合計

3,584,628,542

資本合計

8,116,608,414

負債資本合計

15,032,339,252

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法		定額法による。
・主な耐用年数	建物	15～60年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	8～20年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法		定額法による。
・主な耐用年数	施設利用権	6年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産の減価償却累計額 16,936,948,547円

2 長期前受金収益化累計額 5,230,215,127円

3 資産に係る引当金に関する事項

貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金4,000,000円が控除されている。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として16,223,742円を支給するため、賞与引当金5,822,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,254,787円を支出するため、法定福利費引当金1,162,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、欠損処理費用として4,000,000円を支出するため、貸倒引当金4,000,000円を取り崩す。

令和 7 年度 笠間市水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

		円	円	
1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,479,052,637		
	(2) その他営業収益	42,959,107	1,522,011,744	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	715,486,860		
	(2) 配水及び給水費	58,544,756		
	(3) 業務費	139,516,715		
	(4) 総係費	119,938,731		
	(5) 減価償却費	516,654,558		
	(6) 資産減耗費	6,642,952	1,556,784,572	
	営業損失			34,772,828
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,523,000		
	(2) 他会計補助金	948,000		
	(3) 国庫補助金	5,093,000		
	(4) 県補助金	4,500,000		
	(5) 長期前受金戻入	127,977,000		
	(6) 雑収益	39,099,091	180,140,091	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,952,000		
	(2) 雑支出	0	58,952,000	121,188,091
	経常利益			86,415,263

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	541,878	541,878	△ 541,878
当年度純利益			85,873,385
前年度繰越利益剰余金			2,509,317,927
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,595,191,312

令和7年度 笠間市水道事業予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		345,916,119		
ロ 建物	596,062,953			
建物減価償却累計額	△ 148,242,678	447,820,275		
ハ 構築物	23,650,078,823			
構築物減価償却累計額	△ 14,516,238,253	9,133,840,570		
ニ 機械及び装置	3,261,687,094			
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,740,288,182	1,521,398,912		
ホ 車両運搬具	7,603,323			
車両運搬具減価償却累計額	△ 3,317,467	4,285,856		
ヘ 工具器具及び備品	23,732,441			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 23,174,489	557,952		
ト 建設仮勘定		805,504		
有形固定資産合計			11,454,625,188	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		298,215		
無形固定資産合計			298,215	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		908,222,600		
投資その他の資産合計			908,222,600	

固定資産合計			12,363,146,003
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,326,583,000	
(2) 未収金	367,192,284		
貸倒引当金	<u>△ 4,000,000</u>	363,192,284	
(3) 貯蔵品		<u>21,649,652</u>	
流動資産合計			<u>2,711,424,936</u>
資産合計			<u><u>15,074,570,939</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,685,017,514</u>		
企業債合計		4,685,017,514	
固定負債合計			4,685,017,514
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>257,751,534</u>		
企業債合計		257,751,534	
(2) 未払金		74,337,583	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,822,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,162,000</u>		
引当金合計		6,984,000	
(4) その他流動負債		32,924,661	
流動負債合計			371,997,778
5 繰延収益			
長期前受金		7,039,189,036	

収益化累計額		△ 5,121,897,753	
繰延収益合計			1,917,291,283
負債合計			6,974,306,575

資 本 の 部

6 資本金			4,531,979,872
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	42,261,762		
ロ 一般会計補助金	63,975,499		
ハ 加入分担金	523,090,133		
ニ 工事負担金	53,455,544		
ホ 一般会計負担金	5,255,073		
ヘ 受贈財産評価額	119,213,347		
ト その他資本剰余金	50,641,022		
資本剰余金合計		857,892,380	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	108,923,000		
ロ 利益積立金	4,977,800		
ハ 建設改良積立金	1,300,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,595,191,312		
利益剰余金合計		2,710,392,112	
剰余金合計			3,568,284,492
資本合計			8,100,264,364
負債資本合計			15,074,570,939

令和 8 年度笠間市水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,815,282	1,846,958	△31,676			
1 営業収益		1,659,055	1,663,616	△4,561			
	1 給水収益	1,606,653	1,606,872	△219	1 水道料金	1,606,653	水道料金 1,606,653
	2 受託工事収益	3	3	0	1 給水工事収益	1	給水工事収益 1
					2 給水補償工事収益	1	給水補償工事収益 1
					3 配水補償工事収益	1	配水補償工事収益 1
	3 その他営業収益	52,399	56,741	△4,342	1 加入金	44,649	水道加入金 44,649
					2 手数料	1,115	申請・検査手数料 1,115
					3 一般会計負担金	1,267	消火栓維持管理負担金 1,267
					4 材料売却収益	1	材料売却収益 1
					5 雑収益	5,367	給水申請書売却収益 55 職員人件費負担金 5,312
2 営業外収益		156,223	183,338	△27,115			
	1 受取利息及び配当金	2,878	2,523	355	1 預金利息	600	預金利息 600
					2 有価証券利息	2,278	地方債利金 2,278
	2 他会計補助金	948	828	120	1 一般会計補助金	948	児童手当補助金 948
	3 長期前受金戻入	108,313	127,977	△19,664	1 国庫補助金戻入	39,987	国庫補助金戻入 39,987
					2 一般会計補助金戻入	3,063	一般会計補助金戻入 3,063
					3 加入分担金戻入	10,441	加入分担金戻入 10,441
					4 工事負担金戻入	31,001	工事負担金戻入 31,001

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考						
					5 一般会計負担金戻入	4,809	一般会計負担金戻入 4,809						
					6 受贈財産評価額戻入	17,699	受贈財産評価額戻入 17,699						
					7 県補助金戻入	810	県補助金戻入 810						
					8 その他長期前受金戻入	503	その他資本剰余金戻入 503						
	4 雑収益	44,084	43,010	1,074	1 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1						
						2 その他雑収益	44,083	公共下水道賦課徴収業務受託金 24,800 農業集落排水賦課徴収業務受託金 3,600 下水道排水設備検査業務受託金 8,463 工業用水道施設保守点検業務受託金 3,207 流量計電気料(企業局) 440 土地貸付収入(東京電力) 10 土地占用料収入(東京電力) 17 下水道企業会計システム使用受託金 2,416 下水道受益者負担金システム使用受託金 937 水道料金等管理回収業務委託料受託金 193					
						×	補助金	0	9,000	△9,000	2 県補助金		廃除科目
						3 特別収益	4	4	0				
						1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1	
						2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1	
3 その他特別利益							2	2	0	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1	
										81 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,788,944	1,815,386	△26,442			
1 営業費用		1,693,213	1,729,486	△36,273			
	1 原水及び浄水費	788,444	861,939	△73,495	11 備消耗品費	30	備消耗品費 30
					13 光熱水費	84	浄水施設電気料 84
					17 委託料	1,432	浄水場警備委託料 343 浄化槽維持管理委託料 15 浄化槽清掃委託料 110 水質検査委託料 792 浄水場電気設備点検委託料 172
					18 手数料	15	腸内病原菌検査手数料 9 浄水場浄化槽検査手数料 6
					20 修繕費	10,000	取水及び浄水施設修繕費 10,000
					25 動力費	95,912	浄水施設動力費 95,912
					26 薬品費	2,771	浄水施設薬品費 2,771
					27 工事請負費	1,320	10号井戸解体撤去工事 1,320
					32 受水費	676,652	県水受水費 676,652
					34 保険料	228	浄水施設保険料 228
	2 配水及び給水費	136,785	78,826	57,959	11 備消耗品費	323	備消耗品費 323
					12 燃料費	51	自家発電用燃料 51
					13 光熱水費	486	配水施設電気料 486

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					14 印刷製本費	51	印刷製本費 51
					15 通信運搬費	5,067	配水施設回線使用料 5,067
					17 委託料	46,471	管材等処分委託料 220 水道情報管理システム保守点検委託料 1,100 水道情報管理システムデータ更新委託料 4,389 管網解析業務委託料 5,390 漏水処理待機委託料 2,010 配水施設警備委託料 150 配水管漏水調査委託料 254 水管橋調査点検業務委託料 17,138 水管橋台帳作成業務委託料 8,338 給水ユニット点検業務委託料 904 配水管アスピグ洗浄業務委託料 6,578
					18 手数料	14	水質検査手数料 14
					19 賃借料	175	配水施設土地賃借料 175
					20 修繕費	56,838	給配水管修繕費 990 配水施設修繕費 55,848
					25 動力費	22,043	配水施設動力費 22,043
					28 材料費	4,400	配水施設修繕材料費 4,400
					34 保険料	866	配水施設保険料 866

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 受託工事費	3	3	0	17 委託料	1	受託工事設計委託料 1
					38 給水工事費	1	給水工事費 1
					39 補償工事費	1	配水補償工事費 1
	4 業務費	151,743	163,469	△11,726	11 備消耗品費	88	備消耗品費 88
					14 印刷製本費	37	印刷製本費 37
					15 通信運搬費	6,939	郵送料 6,939
					17 委託料	129,824	水道事業等包括業務委託料 116,600 機器保守点検委託料 706 水道料金等管理回収業務委託料 854 下水道排水設備検査業務委託料 8,463 包括業務(労務費増額)委託料 3,201
					18 手数料	6,326	水道料金口座振替手数料 2,375 コンビニ収納手数料 3,659 納付書収納事務取扱手数料 237 送金事務手数料 55
					19 賃借料	8,529	システム・PC機器等賃借料 4,574 スマホ検針機器賃借料 3,955
	5 総係費	106,320	101,749	4,571	1 給料	36,081	一般職給料 36,081
					2 手当等	23,268	時間外勤務手当 2,165 扶養手当 1,056 管理職手当 1,308

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
							期末手当 5,739 勤勉手当 5,078 通勤手当 537 児童手当 1,020 退職手当負担金 4,871 地域手当 1,494
					3 賞与引当金繰入額	5,408	賞与引当金繰入額 5,408
					5 報酬	143	水道運営審議会委員報酬 143
					6 法定福利費	10,660	市町村職員共済組合負担金 10,660
					7 旅費	347	普通旅費 347
					11 備消耗品費	670	備消耗品費 670
					12 燃料費	462	公用車燃料費 462
					15 通信運搬費	438	電話回線使用料 438
					17 委託料	540	ソフトウェア保守業務委託料 49 メンテナンス・マネジメント・サービス業務委託料 491
					18 手数料	233	システム使用手数料 148 公用車車検手数料 85
					19 賃借料	4,013	システム賃借料 3,993 有料道路使用料 20
					20 修繕費	560	公用車車検及び修繕費 560
					23 研修費	370	職員研修費 370

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					29 補償金	1	補償金 1
					31 負担金	17,882	浄化センターともべ共有経費負担金 3,694 日本水道協会正会員負担金 240 公共料金暴力対策協議会負担金 5 工業用水道兼務職員人件費負担金 4,121 県派遣職員負担金 9,822
					33 公課費	17	自動車重量税 17
					34 保険料	141	公用車保険料 141
					35 貸倒引当金繰入額	4,000	貸倒引当金繰入額 4,000
					80 法定福利費引当金繰入額	1,085	法定福利費引当金繰入額 1,085
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	6 減価償却費	506,370	516,655	△10,285	41 有形固定資産減価償却費	506,370	建物減価償却費 9,630 構築物減価償却費 383,340 機械及び装置減価償却費 112,471 車両及び運搬具減価償却費 682 工具器具及び備品減価償却費 247
	7 資産減耗費	3,546	6,843	△3,297	43 固定資産除却費	2,946	固定資産除却費 2,946
					44 たな卸資産減耗費	600	たな卸資産減耗費 600
	8 その他営業費用	2	2	0	45 材料売却原価	1	材料売却代金 1
					51 雑支出	1	雑支出 1

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
2 営業外費用		80,327	70,496	9,831			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	70,325	60,494	9,831	46 企業債利息	70,325	企業債利息 70,325
	2 消費税及び地方消 費税	10,000	10,000	0	49 消費税及び地方消 費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
	3 雑支出	2	2	0	50 不用品売却原価 51 その他雑支出	1 1	不用品売却原価 その他雑支出 1 1
3 特別損失		404	404	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 過年度損益修正損	401	401	0	56 過年度損益修正損	400	過年度調定還付分 400
					81 貸倒損失	1	貸倒損失 1
	3 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
4 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1	
4 予備費		15,000	15,000	0			
	1 予備費	15,000	15,000	0	70 予備費	15,000	予備費 15,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的収入		335,388	796,782	△461,394			
1 企業債		320,000	786,000	△466,000			
	1 企業債	320,000	786,000	△466,000	1 企業債	320,000	企業債 320,000
2 他会計負担金		5,386	10,780	△5,394			
	1 一般会計負担金	5,386	10,780	△5,394	1 一般会計負担金	5,386	消火栓設置工事負担金 5,386
3 工事負担金		1	1	0			
	1 補償工事負担金	1	1	0	1 補償工事負担金	1	補償工事負担金 1
4 国庫補助金		10,000	0	10,000			
	1 国庫補助金	10,000	0	10,000	1 国庫補助金	10,000	国庫補助金 10,000
5 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却原価 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 資本的支出		734,756	1,249,180	△514,424			
1 建設改良費		430,015	965,923	△535,908			
	1 事務費	21,169	17,207	3,962	1 給料	9,035	一般職給料 9,035
					2 手当等	6,380	時間外勤務手当 180 扶養手当 216 住居手当 336 期末手当 2,175 勤勉手当 1,831 通勤手当 51 退職手当負担金 1,220 地域手当 371
					6 法定福利費	3,149	市町村職員共済組合負担金 3,149
					11 備消耗品費	2,605	公用車購入 2,605
	2 施設改良費	404,991	923,154	△518,163	17 委託料	41,530	設計委託料 41,530
					27 工事請負費	363,461	老朽管更新工事 301,650 消火栓設置工事 5,386 その他配水管等整備工事 27,825 むつみ中継場ポンプ更新工事 14,080 矢野下中継場ポンプ更新工事 14,520
	3 資産購入費	3,855	25,562	△21,707	61 資産購入費	3,855	資産購入費 3,855
2 企業債償還金		304,741	283,257	21,484			
	1 企業債償還金	304,741	283,257	21,484	62 企業債償還金	304,741	企業債償還金 304,741